

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	17,338,902	17,009,340	実質収支比率			5.6	5.9		
市町村名	小諸市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	16,655,447	16,338,598	経常収支比率	83.9	87.2				
				首都	×	歳入歳出差引	683,455	670,742	( 1)	( 92.3)	( 92.6)				
人口	22年国調(人)	43,997	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	113,480	79,907	標準財政規模	10,225,607	10,055,084				
	17年国調(人)	45,499		中部		実質収支	569,975	590,835	財政力指数	0.56	0.59				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	43,616	第1次	山振	×	単年度収支	-20,860	40,643	公債費負担比率	12.5	12.5				
	22.03.31(人)	43,819		17年国調	2,684	2,520	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	98.66	第2次	12年国調	11.9	10.6	低開発	-	-	実質赤字比率	-	-				
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )		446	7,249	8,865	指数表選定			連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	16,343	第3次	32.1	37.1	増減率(%)	-0.5	7,249	8,865	実質公債費比率	9.4	8.5				
	職員等の状況		12,581	12,464	55.7	52.2	標準財政需要額	8,110,269	8,168,236	将来負担比率	-	-			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	5,330,359	5,909,925	資金不足比率( 3)				
	市区町村長	1	8,480	一般職員	293	909,179	3,103	標準税収入額等	8,806,439	8,673,784					
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	12,394,682	11,943,992					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	33	107,844	3,268	歳入一般財源等							
	教育長	1	5,900	教育公務員	-	-	-	地方債現在高	14,270,249	14,183,400					
	議会議長	1	4,270	臨時職員	7	13,699	1,957	うち公的資金	11,331,443	11,077,625					
	議会副議長	1	3,540	合計	300	922,878	3,076	債務負担行為額(支出予定額)	98,909	136,277					
	議会議員	19	3,330	ラスバイレス指数			97.6	収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	601,756	601,756					
								積立金現在高	1,477,520	612,920					
							減債基金	1,802,094	1,744,523						
							その他特定目的基金	6,104,895	5,896,920						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(5) 小諸市国民健康保険事業特別会計	(9) 小諸市水道事業会計	(10) 小諸市公共下水道事業特別会計	(13) 浅麗環境施設組合	(27) 小諸市土地開発公社
(2) 小諸市等公平委員会特別会計	(6) 小諸市後期高齢者医療特別会計		(11) 小諸市農業集落排水事業特別会計	(14) 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合	(28) 株式会社こもろ貢さん会館
(3) 小諸市奨学資金特別会計	(7) 小諸市老人保健特別会計		(12) 小諸公園事業特別会計	(15) 佐久広域連合(特別養護老人ホーム特別会計)	
(4) 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8) 小諸市介護保険事業特別会計			(16) 佐久広域連合(食肉流通センター特別会計)	
				(17) 佐久広域連合(一般会計)	
				(18) 佐久広域連合(消防特別会計)	
				(19) 佐久広域連合(養護老人ホーム特別会計)	
				(20) 佐久広域連合(救護施設特別会計)	
				(21) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(22) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	
				(23) 浅麗水道企業団	
				(24) 長野県市町村自治振興組合	
				(25) 長野県民交通災害共済	
				(26) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,014,274	28.9	4,707,911	49.3	普通税	4,659,694	92.9	19,418		議会費	175,760	1.1	-	175,760	
地方譲与税	258,701	1.5	258,701	2.7	法定普通税	4,659,694	92.9	19,418		総務費	2,976,109	17.9	62,448	2,481,631	
利子割交付金	20,951	0.1	20,951	0.2	市町村民税	1,940,376	38.7	19,418		民生費	4,891,201	29.4	284,546	2,494,530	
配当割交付金	5,289	0.0	5,289	0.1	個人均等割	62,049	1.2	-		衛生費	1,563,997	9.4	147,283	1,374,140	
株式等譲渡所得割交付金	1,974	0.0	1,974	0.0	所得割	1,536,527	30.6	-		労働費	114,559	0.7	-	24,599	
地方消費税交付金	439,680	2.5	439,680	4.6	法人均等割	124,620	2.5	-		農林水産業費	773,275	4.6	290,273	556,902	
ゴルフ場利用税交付金	7,827	0.0	7,827	0.1	固定資産税	2,354,554	47.0	-	19,418	商工費	1,049,308	6.3	49,587	239,146	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,335,916	46.6	-	-	土木費	1,784,014	10.7	724,036	1,320,163	
自動車取得税交付金	57,296	0.3	57,296	0.6	軽自動車税	105,709	2.1	-	-	消防費	505,308	3.0	21,928	473,697	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	259,055	5.2	-	-	教育費	1,194,349	7.2	189,885	1,001,053	
地方交付金	68,855	0.4	68,855	0.7	鉱産税	-	-	-	-	災害復旧費	26,826	0.2	-	21,459	
児童手当及び子ども手当特例交付金	36,763	0.2	36,763	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	公債費	1,600,741	9.6	-	1,548,147	
減収補填特例交付金	32,092	0.2	32,092	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,594,754	26.5	3,944,208	41.3	目的税	354,580	7.1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,944,208	22.7	3,944,208	41.3	法定目的税	354,580	7.1	-	-	歳出合計	16,655,447	100.0	1,769,986	11,711,227	
特別交付税	650,546	3.8	-	-	入湯税	48,217	1.0	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	10,469,601	60.4	9,512,692	99.6	事業所税	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	8,334	0.0	8,334	0.1	都市計画税	306,363	6.1	-	-	義務的経費計	6,774,957	40.7	4,573,733	4,465,566	42.5
分担金・負担金	129,451	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	人件費	2,512,816	15.1	2,091,244	1,989,647	19.0
使用料	258,810	1.5	18,436	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	うち職員給	1,600,903	9.6	1,333,337	-	-
手数料	114,996	0.7	150	0.0	旧法による税	-	-	-	-	扶助費	2,661,404	16.0	934,346	927,776	8.8
国庫支出金	1,851,743	10.7	-	-	合計	5,014,274	100.0	19,418	-	公債費	1,600,737	9.6	1,548,143	1,548,143	14.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			内元利償還金	1,600,737	9.6	1,548,143	1,548,143	14.7
都道府県支出金	1,112,505	6.4	-	-	徴収率	98.0	92.2	97.6	90.0	誤一時借入金利息	-	-	-	-	-
財産収入	61,630	0.4	-	-	(%)	98.5	94.3	97.9	93.5	その他の経費	8,083,678	48.5	6,308,260	4,340,873	41.4
寄附金	12,921	0.1	-	-	市町村民税	98.5	94.3	97.9	93.5	物件費	2,068,215	12.4	1,536,856	1,452,416	13.8
繰入金	150,890	0.9	-	-	純固定資産税	97.4	89.8	97.0	86.5	維持補修費	113,438	0.7	83,108	83,108	0.8
繰越金	670,742	3.9	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	1,692,372	10.2	1,542,635	1,052,565	10.0
諸収入	1,058,679	6.1	6,528	0.1	合計	2,086,615	41.6	121,027	-	うち一部事務組合負担金	827,937	5.0	821,906	758,239	7.2
地方債	1,438,600	8.3	-	-	下水道	868,396	41.6	66,437	-	繰出金	2,072,157	12.4	1,886,060	1,752,783	16.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	と畜場	14,744	0.7	7,225	-	積立金	1,273,704	7.6	1,259,600	-	-
うち臨時財政対策債	951,000	5.5	-	-	簡易水道	14,458	0.7	13,088	-	投資・出資金・貸付金	863,792	5.2	1	1	0.0
歳入合計	17,338,902	100.0	9,546,140	100.0	上水道	14,458	0.7	71	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	248,107	1.2	97	-	投資的経費計	1,796,812	10.8	829,234	-	-
					その他	926,390	4.6	220	-	うち人件費	27,149	0.2	27,149	-	-
										普通建設事業費	1,769,986	10.6	807,775	-	-
										うち補助	795,464	4.8	248,192	-	-
										うち単独	877,941	5.3	473,732	-	-
										災害復旧事業費	26,826	0.2	21,459	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	16,655,447	100.0	11,711,227	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,616人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	99.66km <sup>2</sup>	実質公債費比率	- %
人口密度	437.1人/km <sup>2</sup>	将来負担比率	9.4 %
総人口	17,338,902千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
総収入	16,865,447千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
総支出	569,975千円		
標準財政規模	10,225,607千円		
地方債現在高	14,270,249千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

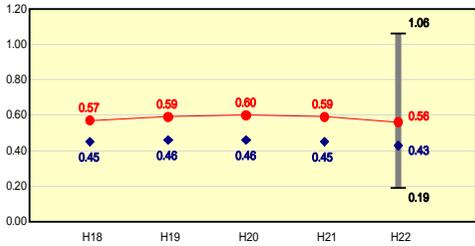
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 18/128 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析欄**  
類似団体との比較では、前年度に引き続き、上位に位置しているが、長引く景気の低迷などにより、数値は2年連続して低下している。さらなる歳入の見直しや、市税等収納対策、企業誘致等の産業振興による財源確保に引き続き取り組み、財政基盤の強化に努める。

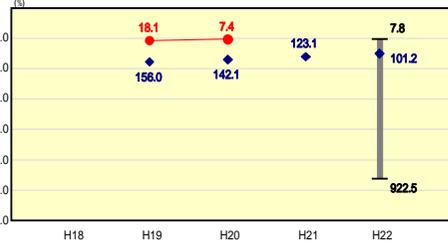


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/128 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析欄**  
類似団体内では昨年に引き続き1位となっている。主な要因として、普通建設事業の計画的実施による地方債の新規発行の増加抑制、職員数の削減による退職手当負担見込額の減、充てん可能基金の増、出資法人等に対する損失補償債務が無い等があげられる。今後、上昇要因となる大型の普通建設事業の実施に伴う地方債の新規発行増加や基金の取り崩しなどが見込まれるが、歳入の全体的見直しを進め、上昇を最小限に抑えていく。

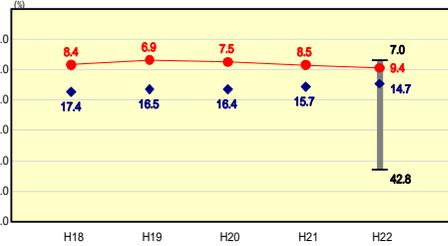


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 7/128 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析欄**  
普通建設事業の計画的実施により地方債新規発行の増加を抑制してきた結果、類似団体内では上位となっている。今後予定される大型建設事業により地方債の新規発行額は増加する見込みだが、事業の精査により新規発行額を可能な限り少なくし、上昇を最小限に抑えていく。

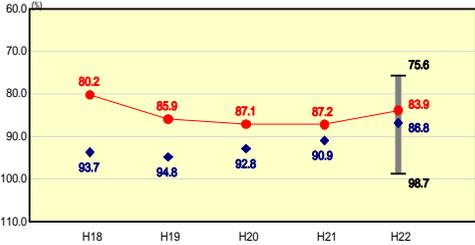


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 27/128 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析欄**  
地方債の新規発行の増加抑制、積極的な繰上償還の実施による公債費の削減や新規採用抑制による人件費の削減など、義務的経費の抑制に努め、類似団体内では上位に位置している。今後、上昇要因となる大型の普通建設事業の実施に伴う地方債の新規発行増加、国保、介護等の特別会計繰出金や一部事務組合負担金などの増加が見込まれるが、引き続き行財政改革を推進し、健全財政の維持に努める。

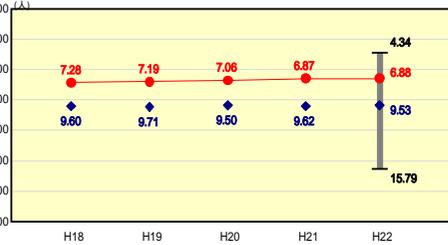


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.88人]

類似団体内順位 12/128 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
当市の定員適正化計画では、平成16年から平成22年までに職員数を405人から385人へ4.9%削減することを目標としていたが、平成23年4月1日には352人、13.1%の減となり計画を大きく上回る実績となっている。

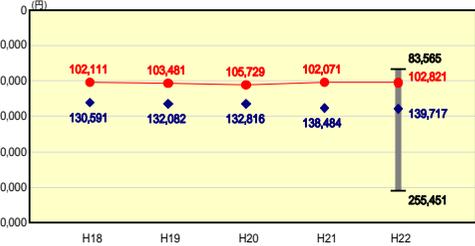


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,821円]

類似団体内順位 12/128 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
これまでの職員数や職員手当の削減、非常勤特別職の報酬の見直しなどによる人件費の減により、類似団体と比較して良好な数値となっている。引き続き経常経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

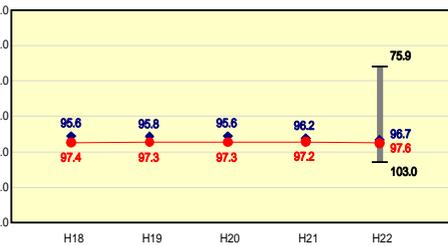


#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.6]

類似団体内順位 73/128 全国平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
平成13年度は99.8ポイントであったが、下降傾向にあり今年度は97.6ポイントまで減少した。類似団体平均より0.9ポイント高くなっているため、引き続き給与水準の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

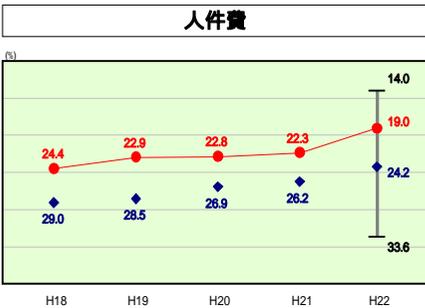
長野県小諸市

## 経常収支比率の分析

人口	43,616	人(H23.3.31現在)		実収		赤字比率	- %
面積	98.66	km <sup>2</sup>		通結		赤字比率	- %
入出	17,338,902	千円		実公債		比率	9.4 %
歳入	16,655,447	千円		特来		負担比率	- %
歳出	569,975	千円		市町村	類型	H18	- 1
標準財政規模	10,225,607	千円		(年度毎)		H19	- 1
地方債現在高	14,270,249	千円				H20	- 1
						H21	- 1
						H22	- 1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



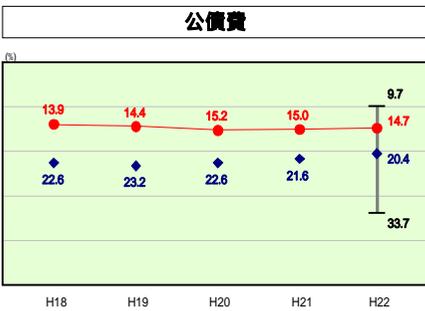
#### 人件費の分析欄

これまでの職員数や職員手当、非常勤特別職の報酬の見直しなどによる人件費の削減により、類似団体と比較して良好な数値となっている。引き続き人件費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。



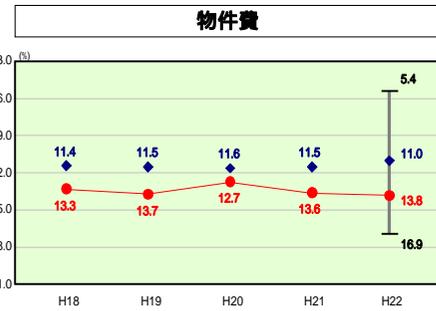
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、上昇傾向にある要因としては、社会福祉費の増加などが挙げられる。引き続き歳出の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



#### 公債費の分析欄

普通建設事業の計画的実施により地方債新規発行の増加を抑制してきた結果、類似団体内では上位となっている。今後予定される大型建設事業により地方債の新規発行額は増加する見込みだが、新規発行額を可能な限り少なくし、上昇を最小限に抑えていく。



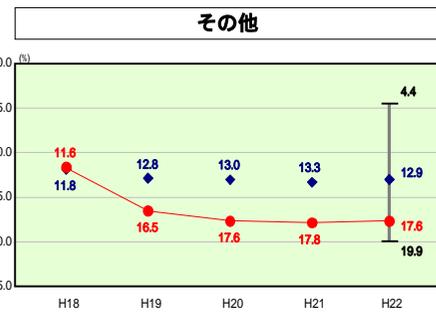
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、これまで業務の民間委託を進め、職員数を削減し、職員人件費等から委託費(物件費)への移行が起きているためである。引き続き、行財政改革を推進し、財政の健全化を図っていく。



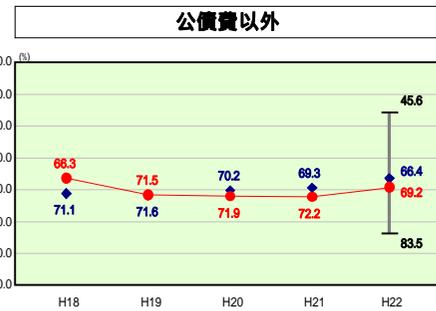
#### 補助費等の分析欄

ここ数年、類似団体内では、平均値の推移とほぼ同じ数値となっている。一部事務組合や広域連合への負担金が主なものであるが、各種団体への補助金を含め、市の交付に対し、適当な事業を行っているか確認し、さらなる歳出の適正化を図っていく。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた公共下水道施設の維持管理経費として公営企業会計への繰出金が必要となり、また、保険給付費の増加などにより、介護保険事業等への繰出しが増加していることが挙げられる。引き続き各事業ともに経費の削減を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

人件費については、これまでの職員数の削減などにより類似団体と比較して良好な数値となっているが、それ以外については、平均が、平均を上回っている状況である。引き続き行財政改革を推進し、財政の健全化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県小諸市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



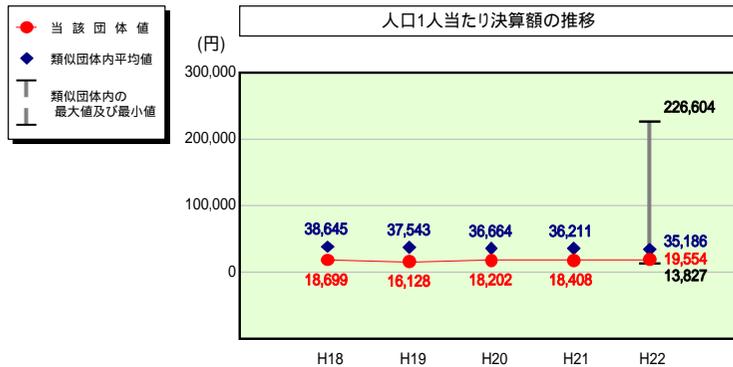
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,512,816	57,612	86,284	33.2
賃金(物件費)	259,576	5,951	6,436	7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	357,683	8,201	9,835	16.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,146	95	776	87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,911	2,428	3,562	31.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	27,149	622	1,762	64.7
退職金	236,957	5,433	10,739	49.4
合計	3,030,324	69,477	97,916	29.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	9.53	2.65
ラスパイレス指数	97.6	96.7	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

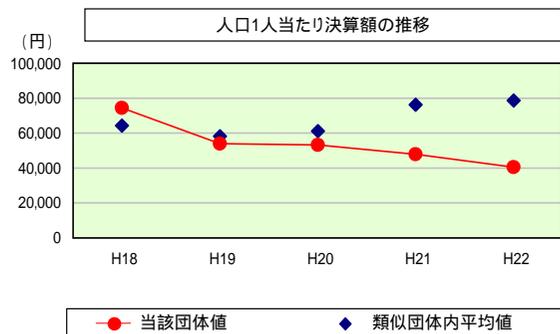


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,600,737	36,701	67,178	45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	11,667	267	26	926.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	825,011	18,915	15,841	19.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	114,590	2,627	4,466	41.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,913	434	2,141	79.7
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	343,106	7,867	4,287	83.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,374,958	31,524	50,193	37.2
合計	852,854	19,554	35,186	44.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

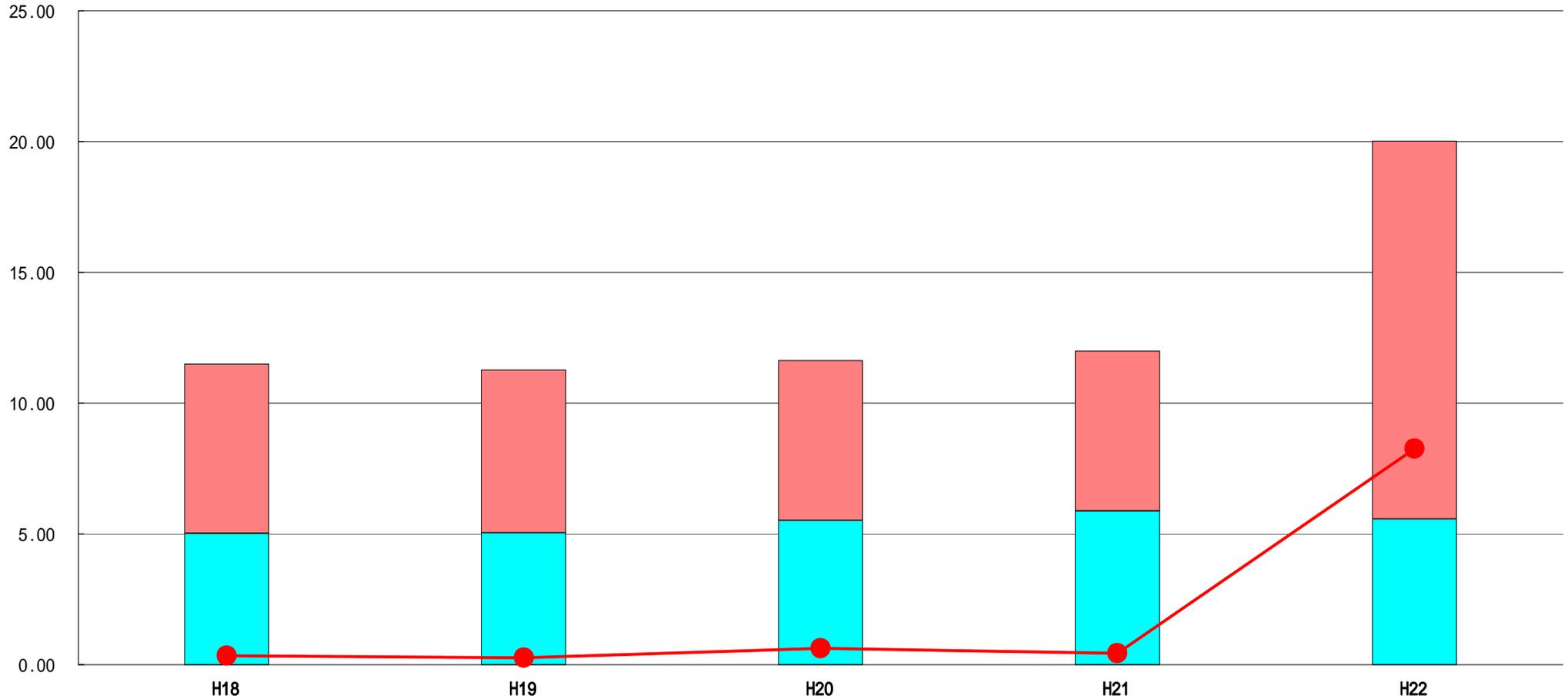
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,303,029	74,403	28.4	64,305	0.6	29.0
うち単独分	1,769,962	39,869	6.3	34,136	13.4	19.7
H19	2,390,258	53,901	27.6	58,137	9.6	18.0
うち単独分	1,369,959	30,893	22.5	29,406	13.9	8.6
H20	2,341,020	53,148	1.4	61,050	5.0	6.4
うち単独分	1,168,589	26,531	14.1	31,167	6.0	20.1
H21	2,097,553	47,869	9.9	76,282	25.0	34.9
うち単独分	1,120,130	25,563	3.6	41,092	31.8	35.4
H22	1,769,986	40,581	15.2	78,670	3.1	18.3
うち単独分	877,941	20,129	21.3	38,094	7.3	14.0
過去5年間平均	2,380,369	53,980	5.1	67,689	4.6	9.7
うち単独分	1,261,316	28,597	11.0	34,779	0.6	11.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県小諸市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.48	6.22	6.11	6.10	14.45
 実質収支額		5.01	5.04	5.51	5.88	5.57
 実質単年度収支		0.35	0.26	0.63	0.43	8.25

**分析欄**

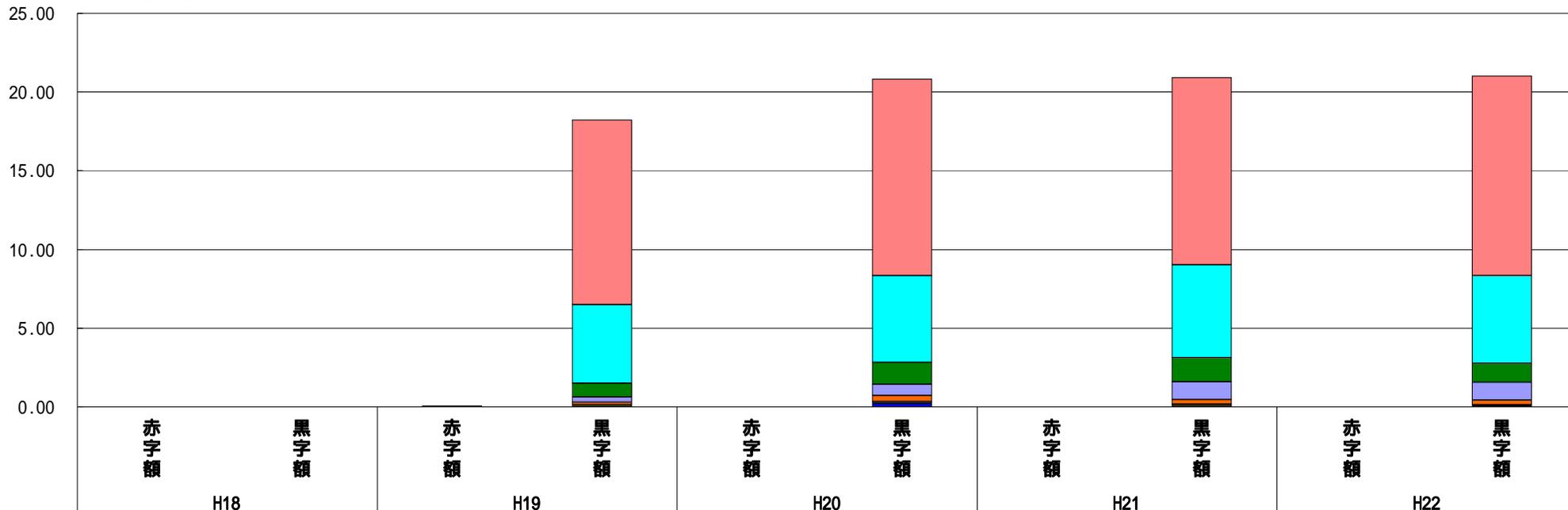
実質収支額については、ここ数年ほぼ横ばいとなっている。平成22年度については、今後予定される大型の普通建設事業等に備え、人件費等の歳出を削減したことで生み出した剰余金を、財政調整基金に積立をしたため基金残高が増加している。引き続き行財政改革を推進し、財政の健全化を図っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県小諸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
小諸市水道事業会計		-	11.71	12.49	11.93	12.68
一般会計		-	5.01	5.50	5.88	5.57
小諸市国民健康保険事業特別会計		-	0.86	1.39	1.52	1.18
小諸市介護保険事業特別会計		-	0.35	0.73	1.13	1.14
小諸市公共下水道事業特別会計		-	0.15	0.38	0.32	0.31
小諸市農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.10	0.07	0.07
小諸市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.04
小諸公園事業特別会計		-	0.01	0.03	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	0.07	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.03	0.18	0.05	0.00

## 分析欄

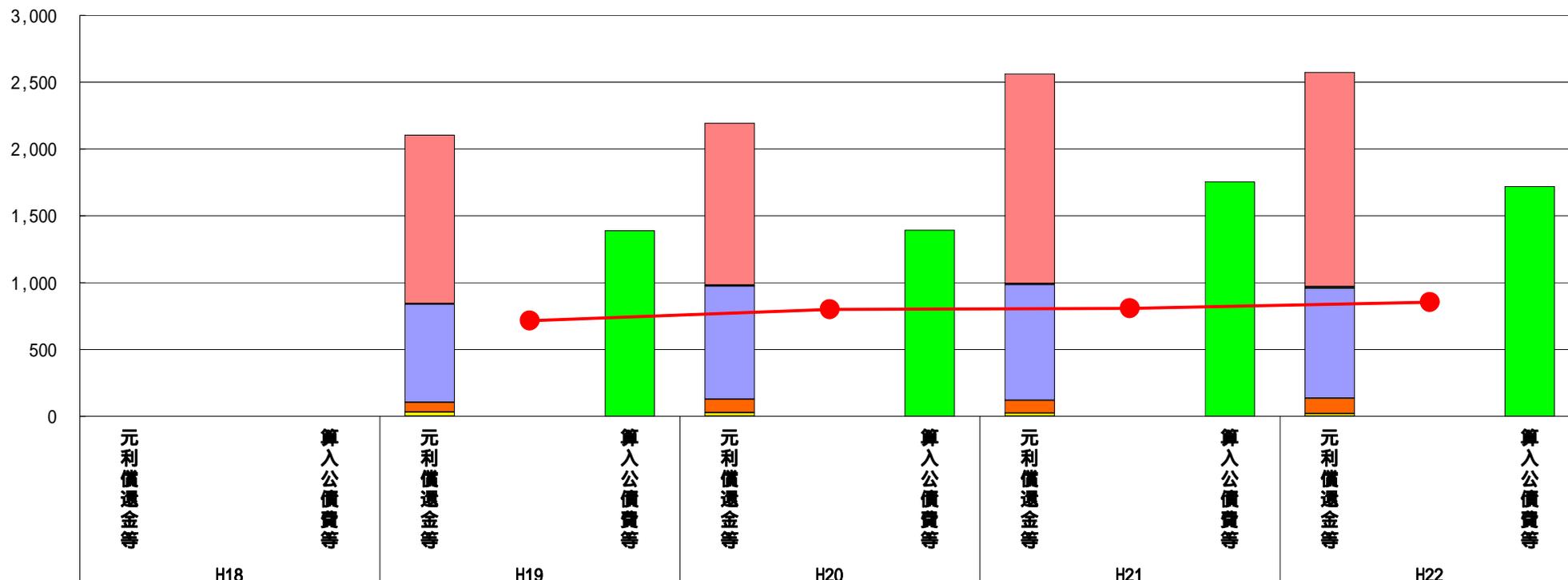
算定が義務付けられた平成19年以降、連結では黒字となっている。引き続き行 財政改革を推進し、赤字額が出ないよう歳入歳出の適正化を図っていく。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小諸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,262	1,214	1,567	1,601	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	5	8	12	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	738	847	866	825	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	72	100	97	115	
	債務負担行為に基づく支出額	-	30	28	22	19	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,389	1,393	1,754	1,719	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	716	801	806	853	

**分析欄**

普通建設事業の計画的実施により地方債新規発行の増加を抑制してきた結果、元利償還金についてはほぼ横ばいとなっている。今後予定される大型建設事業により地方債の新規発行額は増加する見込みだが、事業の精査により新規発行額を可能な限り少なくし、また普通交付税の基準財政需要額に元利償還金分が算入される有利な地方債を活用し、上昇を最小限に抑えていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

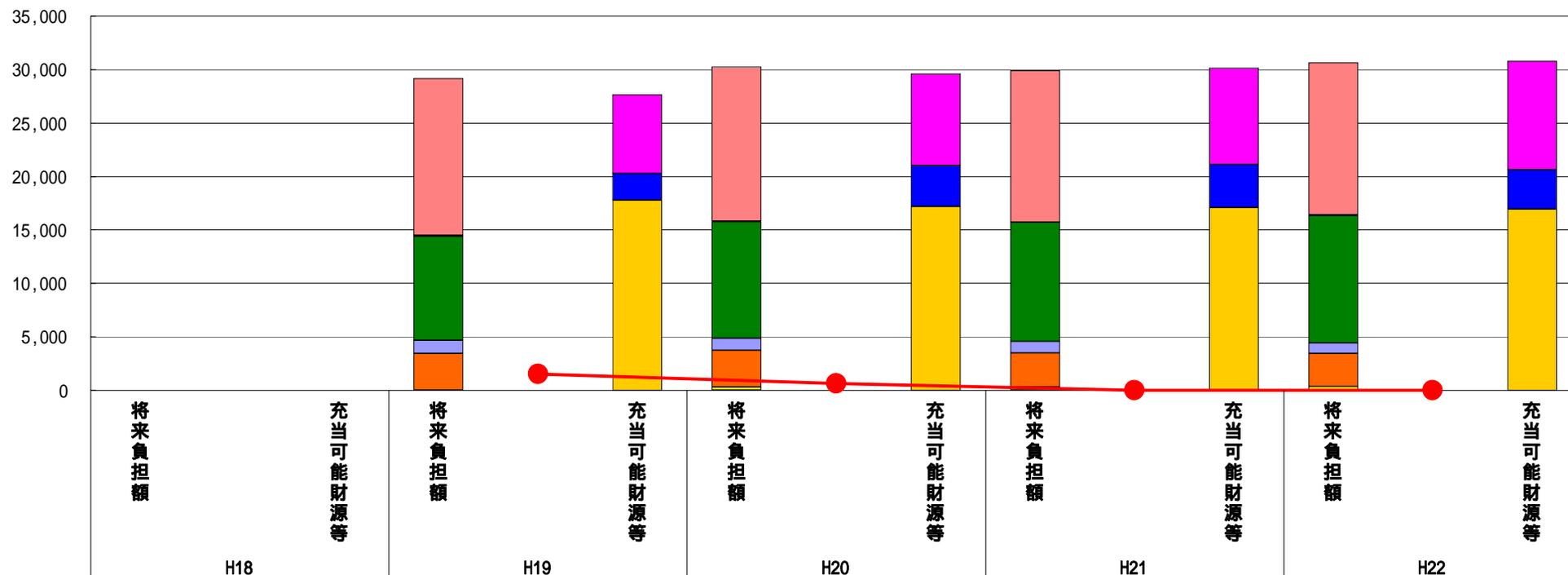
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小諸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,680	14,430	14,183	14,270	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	97	56	20	12	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,702	10,887	11,132	11,958	
	組合等負担等見込額	-	1,251	1,157	1,069	985	
	退職手当負担見込額	-	3,422	3,405	3,175	3,103	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	305	316	320	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,339	8,584	9,057	10,169	
	充当可能特定歳入	-	2,496	3,840	4,042	3,647	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,793	17,176	17,059	16,953	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,525	640	263	119	

## 分析欄

将来負担比率の分子については、平成21年度から、職員数の削減による退職手当負担見込額の減少や、充当可能基金の増加などにより、将来負担額を、充当可能財源が上回っている状況である。今後、上昇要因となる大型の普通建設事業の実施に伴う地方債の新規発行増加や基金の取り崩しなどが見込まれるが、歳出の全体の見直しを進め、上昇を最小限に抑えていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。